

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月30日

上場会社名 株式会社 平和堂

コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 内田 則孝

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日

TEL 0749-23-3111

平成21年11月2日

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	191,010	—	4,150	—	4,192	—	3,872	—
21年2月期第2四半期	205,288	△0.2	5,544	△10.3	5,544	△12.0	2,325	△24.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	69.12	64.68
21年2月期第2四半期	41.50	38.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	270,834	104,719	38.0	1,839.13
21年2月期	271,981	100,836	36.5	1,771.77

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 103,043百万円 21年2月期 99,271百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年2月期	—	10.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△5.4	10,500	△13.2	10,500	△13.9	6,000	14.6	107.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社平和堂東海)
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	58,546,470株	21年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	2,517,903株	21年2月期	2,517,119株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	56,028,938株	21年2月期第2四半期	56,043,077株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△5.0	7,000	△25.7	7,500	△23.3	2,000	△54.8	35 70

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日）におけるわが国経済は、世界同時不況の影響や政治の混迷もあり、雇用情勢の悪化や所得が一層減少し、個人消費の低迷が継続する厳しいものとなりました。

当小売業界におきましても、引き続き競合の激化や生活防衛意識の高まりによる低価格志向もあり、販売活動は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は年度スローガン“「お客様のために ご奉仕を最大に 経費、値下げ・ロス是最小に」明るく前向きに取り組もう”の下、お客様視点に立った営業活動の推進や、経費、値下げ廃棄ロスの削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,910億10百万円、営業利益は41億50百万円、経常利益は41億92百万円、四半期純利益は38億72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加した一方、商品及び製品の減少等により前連結会計年度末に比べて1,147百万円減少し、270,834百万円となりました。

負債は、設備関係支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比べて5,029百万円減少し166,115百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,882百万円増加し104,719百万円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,892百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が4,075百万円、減価償却費が5,142百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が1,853百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,381百万円となりました。主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出が9,594百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,960百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額が840百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、小売事業において競争激化、生活防衛意識の高まり等による低価格志向もあり、第2四半期連結累計期間の営業収益は当初予想を下回りました。第3四半期以降も大幅に回復することは難しいと判断し、平成21年6月18日に公表しました業績予想を修正いたします。

この結果、通期の連結業績予想は営業収益は3,900億円（前年同期比5.4%減）となります。営業利益・経常利益・当期純利益及び1株当たり当期純利益の修正はありません。

なお、個別業績予想につきましても平成21年4月2日に公表しました業績予想を修正いたします。通期の個別業績予想は営業収益は3,300億円（前年同期比5.0%減）、営業利益は70億円（前年同期比25.7%減）となります。経常利益・当期純利益及び1株当たり当期純利益の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社平和堂東海

当社は、当社の連結子会社でありました株式会社平和堂東海を平成21年7月21日付で吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に57百万円計上され、またリース債務が流動負債「その他」に12百万円、固定負債「その他」に44百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元法による低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,731	9,916
受取手形及び売掛金	4,440	5,989
有価証券	0	0
商品及び製品	17,426	19,668
原材料及び貯蔵品	208	181
その他	8,181	10,028
貸倒引当金	△251	△357
流動資産合計	42,738	45,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,203	86,785
土地	83,291	82,575
その他(純額)	7,814	6,301
有形固定資産合計	176,309	175,662
無形固定資産		
のれん	79	110
借地権	5,454	5,288
その他	979	928
無形固定資産合計	6,513	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560	4,102
敷金及び保証金	29,384	30,050
その他	11,635	10,804
貸倒引当金	△318	△407
投資その他の資産合計	45,262	44,549
固定資産合計	228,085	226,539
繰延資産		
社債発行費	11	14
繰延資産合計	11	14
資産合計	270,834	271,981

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,326	26,237
短期借入金	28,242	33,451
未払法人税等	694	1,854
賞与引当金	1,289	1,314
ポイント引当金	6,224	6,263
利息返還損失引当金	84	84
その他	31,408	32,177
流動負債合計	94,270	101,383
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	39,927	37,248
退職給付引当金	8,023	7,800
役員退職慰労引当金	79	121
受入敷金保証金	11,725	11,960
その他	2,090	2,629
固定負債合計	71,845	69,761
負債合計	166,115	171,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	75,430	72,398
自己株式	△4,379	△4,378
株主資本合計	101,682	98,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	682
為替換算調整勘定	420	△61
評価・換算差額等合計	1,361	620
少数株主持分	1,675	1,565
純資産合計	104,719	100,836
負債純資産合計	270,834	271,981

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	178,659
売上原価	126,489
売上総利益	52,169
営業収入	12,350
営業総利益	64,520
販売費及び一般管理費	60,369
営業利益	4,150
営業外収益	
受取利息	199
その他	402
営業外収益合計	602
営業外費用	
支払利息	444
その他	115
営業外費用合計	560
経常利益	4,192
特別利益	
貸倒引当金戻入益	89
その他	26
特別利益合計	115
特別損失	
固定資産除却損	209
その他	23
特別損失合計	232
税金等調整前四半期純利益	4,075
法人税、住民税及び事業税	683
法人税等調整額	△605
法人税等合計	78
少数株主利益	124
四半期純利益	3,872

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高		89,826
売上原価		63,155
売上総利益		26,670
営業収入		6,160
営業総利益		32,831
販売費及び一般管理費		30,721
営業利益		2,110
営業外収益		
受取利息		111
その他		254
営業外収益合計		366
営業外費用		
支払利息		227
その他		58
営業外費用合計		285
経常利益		2,190
特別利益		
貸倒引当金戻入益		89
その他		3
特別利益合計		93
特別損失		
固定資産除却損		107
その他		12
特別損失合計		120
税金等調整前四半期純利益		2,163
法人税、住民税及び事業税		△812
法人税等調整額		△131
法人税等合計		△944
少数株主利益		39
四半期純利益		3,068

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,075
減価償却費	5,142
のれん償却額	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222
受取利息	△199
支払利息	444
固定資産除却損	209
売上債権の増減額(△は増加)	1,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△64
預り金の増減額(△は減少)	583
その他	1,706
小計	15,956
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△458
法人税等の支払額	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,594
長期前払費用の取得による支出	△124
敷金及び保証金の差入による支出	△171
敷金及び保証金の回収による収入	734
その他	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	7,300
長期借入金の返済による支出	△9,634
配当金の支払額	△840
自己株式の取得による支出	△0
その他	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	9,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,731

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
区分	金額(百万円)	
I 売上高		192,348
II 売上原価		135,658
売上総利益		56,690
III 営業収入		
1 不動産賃貸収入	6,037	
2 その他の営業収入	6,902	12,939
営業総利益		69,629
IV 販売費及び一般管理費		
1 販売諸経費	10,866	
2 給料及び手当	25,964	
3 賞与引当金繰入額	1,455	
4 退職給付費用	640	
5 賃借料	7,215	
6 減価償却費	4,879	
7 のれん償却額	30	
8 その他	13,034	64,085
営業利益		5,544
V 営業外収益		
1 受取利息	191	
2 債務勘定整理益	61	
3 受取支援金	93	
4 その他	250	596
VI 営業外費用		
1 支払利息	524	
2 その他	72	596
経常利益		5,544
VII 特別利益		
1 固定資産売却益	—	
2 投資有価証券売却益	3	
3 貸倒引当金戻入益	3	
4 その他	—	6
VIII 特別損失		
1 固定資産除却損	218	
2 固定資産売却損	3	
3 投資有価証券評価損	0	
4 減損損失	505	
5 役員退職慰労金	118	
6 その他	107	953
税金等調整前中間純利益		4,597
法人税、住民税及び事業税	1,789	
法人税等調整額	386	2,176
少数株主利益		94
中間純利益		2,325

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	4,597
2 減価償却費	4,879
3 のれん償却額	28
4 減損損失	505
5 退職給付引当金の増減額	102
6 役員退職慰労引当金の増減額	10
7 ポイントカード引当金の増減額	163
8 受取利息	△191
9 支払利息	524
10 投資有価証券評価損	0
11 投資有価証券売却益	△3
12 固定資産売却損	3
13 固定資産除却損	218
14 固定資産売却益	—
15 営業貸付金の増減額	217
16 売上債権の増減額	505
17 たな卸資産の増減額	435
18 その他営業資産の増減額	35
19 仕入債務の増減額	1,651
20 未払金の増減額	1,103
21 預り金の増減額	970
22 預り敷金及び保証金の増減額	△408
23 その他	△470
小計	14,878
24 利息及び配当金の受取額	211
25 利息の支払額	△542
26 法人税等の支払額	△2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,762

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	—
2 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△16
3 有価証券・投資有価証券の売却による収入	23
4 関係会社出資金の追加取得による支出	—
5 関係会社株式の追加取得による支出	△2
6 有形・無形固定資産の取得による支出	△4,842
7 有形・無形固定資産の売却による収入	129
8 長期前払費用にかかる支出	△52
9 差入敷金及び保証金にかかる支出	△3,682
10 差入敷金及び保証金の回収による収入	1,506
11 その他	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△820
2 コマーシャルペーパーの純増減額	2,000
3 長期借入れによる収入	5,843
4 長期借入金の返済による支出	△6,194
5 配当金の支払額	△840
6 少数株主への配当金の支払額	△20
7 自己株式の取得による支出額	△1
8 その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
V 現金及び現金同等物の増減額	3,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,133
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,007